

土木一資料 3

平成 3 0 年度
補 正 予 算
事業概要説明資料

土木委員会

目 次

- 1 防災・減災、県土の強靱化に資する緊急対策の推進
【県土整備部 道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課】 . . . 土木 1
- 2 木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進
【都市建築部 下水道課】 . . . 土木 2
- 3 リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査の実施
【都市建築部 都市公園整備局 公共交通課】 . . . 土木 3

平成30年度3月補正

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課			
係 名	改良係	安全防災係・維持管理	改良係・維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716・3736	3723・3731	3744

新 防災・減災、県土の強靱化に資する緊急対策の推進

1 事業費 8, 254, 220 (0 → 8, 254, 220)

【財源内訳】

国庫 4, 218, 226
 県債 3, 967, 800
 分負担金 29, 364
 一般財源 38, 830

【主な使途】

工事請負費 7, 458, 970 (道路整備等)
 委託料外 795, 250 (測量試験等)

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、国補正予算を活用し、防災・減災、県土の強靱化に資する緊急対策を推進する。

3 事業概要

(1) 防災・減災のための重要インフラ等の機能維持 (3, 180, 040 千円)

- 流下阻害等による洪水氾濫によって被害が生じるおそれのある箇所において、樹木伐採や土砂掘削を実施する。
 相川(大垣市)、板取川(美濃市)、津保川(関市)、長良川(郡上市)、土岐川(瑞浪市)、飛驒川(下呂市)、庄川(白川村)ほか
- 土砂災害により避難所・避難路が被災する危険性が高い箇所等において、砂防堰堤や擁壁の整備による急傾斜地の崩壊対策を実施する。
 芥見南山(岐阜市)、乙原(揖斐川町)、月見2-2谷(多治見市)、中野(中津川市)、小畑谷(高山市)ほか

(2) 経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持 (5, 074, 180 千円)

- 被災時の広域迂回など社会的影響が大きい箇所において、緊急輸送道路の拡幅やバイパスの整備を実施する。
 (国) 360号(飛驒市)、(主)金山明宝線(郡上市)、(主)恵那蛭川東白川線(中津川市)、(一)大垣江南線(安八町)ほか
- 幹線道路等において、防護柵の整備等による落石対策や道路施設の老朽化対策等を実施する。
 (国) 303号(揖斐川町)、(国) 363号(土岐市)、(主)下呂白川線(白川町)、(一)下山名丸線(下呂市)ほか

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費 他
 (明細書事業名) ○公共事業
 道路新設改良費 他

平成30年度3月補正

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進

1 事業費	135,000 (1,402,000 → 1,455,992)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 82,000	工事請負費 135,000
	県債 26,400	
	負担金 26,500	
	繰入金 100	

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、各市町の下水道施設・設備の整備が進み、処理人口が年々増加している。

また、汚水処理施設や設備の老朽化への対応、大規模地震への対策も急務となっている。

このため、国の第2次補正予算による防災・安全交付金を活用し、施設の計画的な更新を進め、清潔で住みよい生活環境の確保と公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図る。

3 事業概要

国補正による計画的な施設の更新 (135,000 千円)

(工事) 監視制御装置帳票サーバ等更新
流入ポンプ棟制御装置更新

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日	処理人口：466,200人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、 笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道特別会計

(款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費
(明細書事業名) ○公共事業
公共事業

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

新リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査の実施

1 事業費 10,000 (0 → 10,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 5,000

委託料 10,000

一般財源 5,000

2 背景・事業目的

県では、平成26年3月に「リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、リニア中央新幹線の開業に向けた地域づくりを戦略的に進めている。

リニア開業により大都市圏からの移動にかかる大幅な時間短縮効果が期待されるが、乗り換えや目的地までの移動に時間を要しては、その効果が低減してしまう。

このため、リニア開業による効果を最大限に活かすため、本県の新たな東の玄関口となるリニア岐阜県駅を基点とした二次交通の充実に向けた調査・検討を行う。

3 事業概要

○ リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査事業費 (10,000 千円)

リニア岐阜県駅を基点とした二次交通のあり方を検討するため、既存の鉄道・バスの利用実態調査や観光客等に対する意向調査など、必要なデータ等の収集・整理を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費
鉄道対策推進費